



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社

コード番号 5714

URL https://www.dowa.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 明

問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 細野 浩之 (TEL) 03-6847-1106

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	209,933	1.0	19,320	△1.8	23,285	△17.5	13,063	△34.5
2022年3月期第1四半期	207,920	80.2	19,678	299.2	28,222	736.7	19,946	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 24,665百万円(△1.3%) 2022年3月期第1四半期 24,987百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	219.55	—
2022年3月期第1四半期	335.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	660,321	340,590	49.7
2022年3月期	657,283	328,574	47.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 328,116百万円 2022年3月期 313,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	130.00	130.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	105.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 特別配当 30円00銭

2023年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 105円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	405,000	△4.3	31,000	△18.4	37,500	△21.0	23,300	△28.5	391.58
通期	846,000	1.7	58,500	△8.3	68,000	△10.6	43,000	△15.7	722.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当期の連結業績予想の詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	61,989,206株	2022年3月期	61,989,206株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,486,825株	2022年3月期	2,486,779株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	59,502,416株	2022年3月期1Q	59,502,387株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業の状況につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う中国のロックダウンや世界的な半導体不足の影響等により自動車の生産が低調であったことから、一部の自動車関連製品及びサービスの需要に減少傾向が見られました。情報通信関連製品の販売は第5世代移動通信システム(5G)向けが増加し、また、新エネルギー関連製品の販売は前第3四半期連結会計期間以降、調整局面が続いています。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前年同期と比較して平均為替レートは大幅な円安ドル高となりました。また、亜鉛の平均価格は上昇し、銅や銀及びPGM(白金族金属)等の貴金属の平均価格は下落しました。

当期は「中期計画2024」の初年度にあたり、企業価値の向上と持続可能な社会の実現への貢献に向け、「循環型ビジネスモデルの進化」と「サステナビリティ・マネジメントの強化」を基本戦略とし、5つのコアビジネスのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に推進しています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.0%増の209,933百万円、営業利益は同1.8%減の19,320百万円、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に藤田観光㈱において資産売却益が発生し持分法投資利益を計上したこと等により、同17.5%減の23,285百万円となりました。また、法人税等が同30.9%増の8,220百万円となったこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は同34.5%減の13,063百万円となりました。

主要セグメントごとの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前第1四半期連結累計期間」は2021年4月1日から2021年6月30日まで、「当第1四半期連結累計期間」は2022年4月1日から2022年6月30日までです。

環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	33,803	36,501	2,698	8.0%
営業利益	3,124	3,181	56	1.8%
経常利益	3,011	3,466	454	15.1%

廃棄物処理事業では焼却の処理量及び処理単価は堅調に推移しました。また、溶融・再資源化の処理量は増加しましたが、燃料費等のコストが増加しました。土壌浄化事業では土壌浄化の受注が堅調に推移しました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量や家電リサイクルの処理量は減少しましたが、金属スクラップの販売は堅調に推移しました。東南アジア事業では廃棄物処理の受注が前年同期並みとなりました。これらに加え、為替相場が円安に推移したことを受けて、外貨建債権の評価替えによる為替差益を営業外損益に計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比8.0%増の36,501百万円、営業利益は同1.8%増の3,181百万円、経常利益は同15.1%増の3,466百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	118,211	115,074	△3,137	△2.7%
営業利益	12,811	11,221	△1,589	△12.4%
経常利益	14,713	14,345	△367	△2.5%

貴金属銅事業では銀、銅及びすずの生産量は増加し、金の生産量は減少しました。PGM事業では使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が増加しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量は前年同期並みとなりましたが、原料代や電力代等のコストは増加しました。これらに加え、製錬部門は、銅や銀及びPGM（白金族金属）等の貴金属の平均価格が前年同期比で下落したことが業績に影響しました。また、営業外損益では海外亜鉛鉱山のティサパ鉱山及びロス・ガトス鉱山の運営会社において持分法投資利益を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比2.7%減の115,074百万円、営業利益は同12.4%減の11,221百万円、経常利益は同2.5%減の14,345百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	43,912	45,043	1,131	2.6%
営業利益	1,039	1,872	832	80.1%
経常利益	1,323	2,508	1,184	89.5%

半導体事業ではウェアラブル機器向けの近赤外LED及び受光素子（PD）の販売が増加しました。電子材料事業では太陽光パネル向け銀粉の販売は前第3四半期連結会計期間以降、調整局面が続いています。また、積層セラミックコンデンサ（MLCC）向け導電性アトマイズ粉の販売は減少しました。これらに加え、半導体事業と電子材料事業では、平均為替レートが前年同期比で円安ドル高となったことが業績に寄与しました。機能材料事業では磁性粉の販売が減少しました。また、燃料電池材料の量産に向けた費用が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比2.6%増の45,043百万円、営業利益は同80.1%増の1,872百万円、経常利益は同89.5%増の2,508百万円となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	26,419	29,529	3,110	11.8%
営業利益	2,155	2,518	363	16.8%
経常利益	2,297	2,725	427	18.6%

伸銅品事業では中国のロックダウンや世界的な半導体不足の影響等により自動車の生産が低調であったことから、一部の自動車向け製品の需要に減少傾向が見られました。また、第5世代移動通信システム（5G）向けの販売は増加しました。めっき事業では自動車向けの需要が減少しました。回路基板事業では産業向けの販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比11.8%増の29,529百万円、営業利益は同16.8%増の2,518百万円、経常利益は同18.6%増の2,725百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	5,880	6,263	383	6.5%
営業利益	353	131	△221	△62.8%
経常利益	428	328	△100	△23.3%

熱処理事業では、国内では自動車の生産が低調であった影響を受けたものの、海外での受注が拡大したことから、受託加工数量は前年同期並みとなりました。また、電力代や燃料費等のコストが増加しました。工業炉事業では新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少していた国内外の設備販売及びメンテナンスの需要が回復しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比6.5%増の6,263百万円、営業利益は同62.8%減の131百万円、経常利益は同23.3%減の328百万円となりました。

その他部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	3,980	2,972	△1,007	△25.3%
営業損益	289	△74	△363	－%
経常損益	298	△69	△367	－%

その他部門では、売上高は前年同期比25.3%減の2,972百万円、営業損益は同363百万円減の74百万円の損失、経常損益は同367百万円減の69百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,038百万円増加し660,321百万円となりました。流動資産で3,096百万円の増加、固定資産で58百万円の減少となります。

流動資産の増加は、流動資産のその他の増加9,229百万円、棚卸資産の増加4,667百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少6,653百万円、及び現金及び預金の減少4,134百万円等によるものです。固定資産の減少は、投資有価証券の減少2,526百万円、繰延税金資産の減少1,927百万円、有形固定資産の増加3,067百万円、及び無形固定資産のその他の増加952百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して8,977百万円減少しました。これは、未払法人税等の減少9,833百万円、借入金金の減少6,269百万円、支払手形及び買掛金の減少5,545百万円、及びコマーシャル・ペーパーの増加12,000百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が13,063百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が4,937百万円増加しました。また、繰延ヘッジ損益や為替換算調整勘定の増加等により、その他の包括利益累計額が9,723百万円増加した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し12,015百万円増加しました。この結果、自己資本比率は49.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)並びに2023年3月期通期(2022年4月1日～2023年3月31日)の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び足元の事業環境、相場環境を勘案し前回予想を見直しました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,847	32,713
受取手形、売掛金及び契約資産	99,013	92,360
商品及び製品	54,026	62,120
仕掛品	8,693	10,322
原材料及び貯蔵品	167,290	162,234
その他	17,353	26,582
貸倒引当金	△183	△196
流動資産合計	383,041	386,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,787	158,540
減価償却累計額	△85,933	△87,895
建物及び構築物（純額）	69,854	70,645
機械装置及び運搬具	283,894	290,787
減価償却累計額	△235,688	△239,440
機械装置及び運搬具（純額）	48,206	51,347
土地	27,890	28,356
建設仮勘定	18,509	17,084
その他	20,110	20,693
減価償却累計額	△16,226	△16,715
その他（純額）	3,883	3,978
有形固定資産合計	168,344	171,412
無形固定資産		
のれん	3,156	3,079
その他	6,309	7,262
無形固定資産合計	9,466	10,341
投資その他の資産		
投資有価証券	79,705	77,178
長期貸付金	3,500	3,790
繰延税金資産	9,403	7,476
その他	3,915	4,078
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	96,431	92,429
固定資産合計	274,241	274,183
資産合計	657,283	660,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,265	57,719
短期借入金	27,916	27,098
コマーシャル・ペーパー	33,000	45,000
未払法人税等	12,767	2,934
未払消費税等	4,249	2,472
引当金		
賞与引当金	5,200	2,533
役員賞与引当金	346	—
引当金計	5,547	2,533
借入地金	39,872	33,603
その他	41,648	47,712
流動負債合計	228,267	219,073
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	40,708	39,942
繰延税金負債	2,337	2,830
引当金		
役員退職慰労引当金	618	473
その他の引当金	333	333
引当金計	952	807
退職給付に係る負債	20,489	20,965
その他	5,952	6,111
固定負債合計	100,441	100,657
負債合計	328,708	319,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	25,870	25,565
利益剰余金	246,360	251,603
自己株式	△5,064	△5,064
株主資本合計	303,604	308,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,662	11,499
繰延ヘッジ損益	△5,547	△567
為替換算調整勘定	3,788	8,700
退職給付に係る調整累計額	△52	△57
その他の包括利益累計額合計	9,851	19,574
非支配株主持分	15,119	12,473
純資産合計	328,574	340,590
負債純資産合計	657,283	660,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	207,920	209,933
売上原価	177,881	179,282
売上総利益	30,038	30,651
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,201	1,260
販売手数料	110	101
役員報酬	329	338
給料及び手当	1,921	2,020
福利厚生費	686	642
賞与引当金繰入額	853	710
退職給付費用	200	195
役員退職慰労引当金繰入額	37	30
賃借料	309	354
租税公課	458	571
旅費及び交通費	162	237
減価償却費	310	347
開発研究費	1,683	1,940
のれん償却額	120	124
その他	1,974	2,456
販売費及び一般管理費合計	10,360	11,331
営業利益	19,678	19,320
営業外収益		
受取利息	216	108
受取配当金	292	524
持分法による投資利益	7,738	1,093
為替差益	—	736
受取手数料	172	948
受取ロイヤリティー	249	451
有償サンプル代収入	210	282
その他	366	428
営業外収益合計	9,246	4,574
営業外費用		
支払利息	201	125
為替差損	83	—
環境対策費	213	234
その他	205	248
営業外費用合計	703	608
経常利益	28,222	23,285

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
受取保険金	—	28
固定資産売却益	17	4
補助金収入	95	—
その他	7	—
特別利益合計	120	32
特別損失		
固定資産除却損	179	206
その他	62	38
特別損失合計	242	244
税金等調整前四半期純利益	28,100	23,073
法人税等	6,279	8,220
四半期純利益	21,821	14,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,874	1,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,946	13,063

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	21,821	14,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	△570
繰延ヘッジ損益	1,678	4,985
為替換算調整勘定	708	3,564
退職給付に係る調整額	231	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	377	1,839
その他の包括利益合計	3,166	9,812
四半期包括利益	24,987	24,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,086	22,787
非支配株主に係る四半期包括利益	1,901	1,877

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,922	112,771	42,841	26,407	5,879	207,822	98	207,920	—	207,920
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,880	5,440	1,071	11	0	20,404	3,881	24,286	△24,286	—
計	33,803	118,211	43,912	26,419	5,880	228,226	3,980	232,206	△24,286	207,920
セグメント利益	3,011	14,713	1,323	2,297	428	21,775	298	22,073	6,148	28,222

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額6,148百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益6,427百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△217百万円等が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	21,034	108,763	43,867	29,475	6,262	209,404	529	209,933	—	209,933
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,467	6,310	1,176	53	0	23,008	2,443	25,451	△25,451	—
計	36,501	115,074	45,043	29,529	6,263	232,412	2,972	235,385	△25,451	209,933
セグメント利益 又は損失(△)	3,466	14,345	2,508	2,725	328	23,374	△69	23,304	△19	23,285

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△19百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益△263百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額234百万円等が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。